

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

省エネ健康住宅「PI-S HOME」

グループの名称

PI-S HOME 家づくり研究会

直近採択グループ番号

07-0055-0556

(グループ代表者)

代表者名

衣川 義弘

代表者印

代表者所属先

但南建設株式会社

代表者所在地

兵庫県朝来市山東町滝田148番地

代表者電話番号

079-676-5088

(グループ事務局)

事務局事業者名

但南建設株式会社

事務局担当者名

中川 満智

印

事務局郵便番号

669-5101

事務局所在地

兵庫県朝来市山東町滝田148番地1

事務局電話番号

079-676-5088

事務局FAX

079-676-5039

事務局担当者E-mail

nakagawa\_m@tn-net.co.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	PI-S HOME 家づくり研究会			
H30採択グループ番号	07	—	0055	— 0556

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	省エネ健康住宅「PI-S HOME」		
2. グループの名称(必須)	PI-S HOME 家づくり研究会		
3. 結成年(必須)	2015	年	
4. グループHPの有無(必須)	無		
5. グループHPのURL(有の場合必須)			
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0055 — 0556
7. グループの特徴	<p>主な施工地域と予想される兵庫県北部に位置する但馬の気候区分は山陰型となる。山陰型とは、中国山地に隔てられた日本海側にみられる独特の気候で、複雑な地形が夏は高温多湿、冬は積雪という年格差の大きい気候をつくりだしている。このような気候に対し、有効な対策として調湿する断熱材セルローズファイバー(デコスドライ工法)を採用し、また結露対策として有効的な樹脂窓を採用する。また冬期の日射取得、及び夏期の日射遮蔽を意識した窓計画をする。</p> <p>このことにより高度省エネ型(ZEH)を設備に頼らずに達成するとともに、国が目指す2030年までに全世界のHEMS導入を見据え、エネルギーの見える化を促進させ高度省エネ型の住宅にはHEMSを導入、また国の目指すエネルギーの自産自消を果たすべく蓄電池の導入にも率先して取り組みお客様の満足度を上げる。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	衣川 義弘		
9. 代表者の所属先(必須)	但南建設株式会社		
10. 代表者所在地(必須)	兵庫県朝来市山東町滝田148番地		
11. 代表者電話番号(必須)	079-676-5088		
12. 事務局事業者名(必須)	但南建設株式会社		
13. 事務局担当者名(必須)	中川 満智		
14. 事務局郵便番号(必須)	669-5101		
15. 事務局所在地(必須)	兵庫県朝来市山東町滝田148番地1		
16. 事務局電話番号(必須)	079-676-5088	17. 事務局FAX番号(必須)	079-676-5039
18. 事務局担当者E-mail(必須)	nakagawa_m@tn-net.co.jp		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	中川 満智
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-2388-7858		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	無	25-1. サポートを行う認定申請名	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-2. サポートを行う認定申請名	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	無		
27. 情報共有の手段			

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	5	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない
II. 製材・集成材製造・合板製造	7	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	2	
V. 設計	1	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	0	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0055	—	0556

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SCEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
■	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
■	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国外
■	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
■	SCEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
■	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
■	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
■	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
■	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
■	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外
	兵庫県産材		兵庫県	兵庫県木材証明制度	1	国内
	京都府産材		京都府	京都府産木材認証制度	1	国内

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要 望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	3戸	3戸	戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				3戸	3戸	戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	戸	戸	戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	戸	戸	戸	
認定低炭素住宅			経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	戸	戸	戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	戸	戸	戸
		未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	戸	戸	戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	戸	戸	戸	
		高度省エネ型 性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	戸	戸	戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	戸	戸	戸
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	戸	戸	戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	戸	戸	戸	
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数		今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	2戸	2戸	戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	2戸	2戸	戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	戸	戸	戸			
	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	戸	戸	戸			
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に		5棟	578.5㎡	

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択額	400	万円	交付申請額	400	万円	完了実績(竣工予定含む)額	400	万円
	高度省エネ型								
	採択額	0	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択額	250	万円	交付申請額	250	万円	完了実績(竣工予定含む)額	250	万円	
優良建築物型									
採択額	0	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円	
D. 前年実績 (達成・未達成) に対する理由	長寿命型、高度省エネ型の採択を受けた制限なし枠において全額交付申請を受けることができ、全枠で完了実績報告をする予定です。環境省ZEHの補助金もあり、活用する補助金を事務局内で事前に協議する事により、顧客の割り振りや交付申請を円滑に行うことができました。また、平成26年から自社で取り組むZEH仕様にする事のメリットを実際の光熱費を提示しながら説明することで高度省エネ型を推し進めることができました。								

















